



2023年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月13日

上場会社名 株式会社 サンオートス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 2022年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の連結業績(2022年5月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	3,958	1.7	72	336.8	72	480.8	77	
2022年4月期第1四半期	3,892	24.4	16		12		10	

(注) 包括利益 2023年4月期第1四半期 78百万円 (%) 2022年4月期第1四半期 11百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	24.67	
2022年4月期第1四半期	3.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第1四半期	10,380	2,906	28.0
2022年4月期	10,149	2,875	28.3

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 2,906百万円 2022年4月期 2,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		0.00		15.00	15.00
2023年4月期					
2023年4月期(予想)		0.00		17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	2.2	300	3.5	280	2.9	210	7.2	67.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期1Q	3,230,500 株	2022年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2023年4月期1Q	97,965 株	2022年4月期	97,965 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期1Q	3,132,535 株	2022年4月期1Q	3,132,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が続く中、行動制限の解除により、景気の回復基調が見られたものの、感染力の高い新たな変異株の流行による感染拡大の懸念、ウクライナ情勢の長期化による原油をはじめとする資源価格の高騰、円安の急激な進行等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループ事業の環境については、石油製品販売業界では、主要産油国の増産抑制・需要回復期待、ウクライナ情勢の緊張等により原油価格は概ね1バレル100～120ドル(WTI原油)前後で推移しました。原油価格の高騰を受けて、国内でのガソリン店頭価格は160～170円で推移しました。このため経済産業省資源エネルギー庁は元売事業者等を対象に、当第1四半期連結累計期間も継続して燃料油価格激変緩和対策事業の発動(2022年1月)を行い、ガソリン価格の急激な上昇を抑える施策を実施しております。

自動車販売業界におきましては、半導体を始めとした部品不足の影響が続いており、コンテナ不足による物流の混乱も相まって、新車の生産台数が減少し、外国メーカー車の新規登録台数は、当第1四半期連結累計期間(5月～7月)は56,496台(前年同期比21.3%減)(出典:日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報)となりました。

以上の結果、売上高は3,958百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益72百万円(前年同四半期比336.8%増)、経常利益72百万円(前年同四半期比480.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円(前年同四半期は10百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

当第1四半期は新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、初めて行動制限が解除されたこともあり、燃料油の需要の回復傾向がみられました。当社グループのサービス・ステーション(SS)において、人員の再配置等生産性の向上を推進するとともに洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めました。また、お客様の固定化を図るためEneKeyおよびENEOSカードの獲得を強化、WEB販促活動において車検およびコーティングの新規顧客獲得を目的とし、SNS広告の掲載を強化いたしました。

売上高は、燃料油販売ではガソリン・軽油ともに販売数量が増加したこと及び原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇、さらに洗車・油外製品も販売が増加したことにより、増収となりました。

利益面では、前期に引き続きマーケット特性を重視したエリア別の価格設定を徹底し、適正な燃料油マージンを確保し、安定的に利益を計上することができました。

車検・整備部門は、国産、外国車ともに新車販売が低迷している中、在庫台数が一般整備車両を中心に引き続き好調であったことで収益が改善しました。さらにSNSに注力したマーケティングが浸透することで、コーティング等の高付加価値商品も順調に収益に寄与しております。

営業部門は、展示会への参加が増加したこと、代理店へのサポート強化により、エンジン洗浄機器の拡販及び洗浄液の安定的な供給販売に努めた結果、前年同四半期を上回る収益を確保することができました。

エネルギー部門の収益改善と体制強化により、今後はカーボンニュートラルに向けて、電気・水素等の新エネルギーへの投資を積極的に行い、新たなエネルギーネットワークを構築してまいります。

この結果、売上高は2,576百万円(前年同四半期比12.3%増)となりました。また、セグメント利益は98百万円(同47.4%増)となりました。

② カービジネス事業（プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー、モビリティ事業）

輸入車販売においては、サプライチェーンの混乱等により世界的な半導体等の部品不足によって新車の生産台数は回復せず、国内の輸入車は品薄の状態が当第1四半期連結累計期間に入っても解消されない状況となっております。

プジョー（PEUGEOT）ブランドは、新車販売においては2022年6月に一時的にまとまった新車の入荷があったものの、好調な受注をカバーできるまでの台数ではなく、納車が遅れ売上計上が数か月ずれる傾向を解消するまでには至っておりません。既存の車種に加え、新型の308シリーズの受注も順調に入ってきており、今秋以降の売上に繋げてまいります。中古車部門では、新車不足を補うためにプジョー認定中古車在庫を大幅に増やし、販売機会を創出したことで収益を確保することができました。また、整備部門では半年前から車検と点検の入庫促進により、他ブランドへの流出を抑え、売上増大に努めました。

ジープ（Jeep）ブランドも同様、受注は好調であるものの、インポーターからの供給が追いつかず、売上計上が遅れる傾向にあります。新車・中古車販売ともに自社在庫に限られる中、自動車保険やアクセサリ等を積極的にご提案し1台当たりの売上が向上、また、新車の供給不足をカバーするため、中古車販売に注力することで中古車販売台数は前年同四半期に比べ増加しております。また、整備・車検部門については、コロナ禍でお客様の車両走行距離が増える傾向にあり、新車不足もあり入庫台数が増加、かつコーティングを積極的に提案したことで売上、利益ともに大幅に増加いたしました。

レンタカーにつきましては、比較的安定している損害保険・代車チャネルを中心に受注件数獲得に注力いたしました。コロナ禍で個人・法人チャネルの回復が遅れておりましたが、地域観光事業支援（県民割）が始まったこと等で個人チャネルが回復し、稼働率が増加いたしました。国産車の供給不足に対応するため、保有のレンタカーの台数をコントロールしながら稼働率を上げ、コストの最適化に努めた結果、前年同四半期に比べ大幅に収益を計上することができました。

モビリティ事業におきましては、既に各方面で「観光MaaS」の実証を開始しておりますが、今年6月に横浜市、OpenStreet株式会社と協定を締結し、横浜市が主体となる「横浜市広域シェアサイクル事業社会実験」へ参画、7月には、経済産業省より「新事業特例制度」の認定を受け、川崎⇄羽田間をヘルメット着用任意で走行が可能となるSEA Board実証を開始、これまでの観光を軸とした展開に加え、日常利用、通勤手段の需要開拓を行っております。

この結果、売上高は、1,246百万円（前年同四半期比14.9%減）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業では、個人向けとして来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めてまいりました。『ほけんの窓口』の各店舗では、ライフパートナーを増員し、来店客数の拡充を図る体制を整えてまいりました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、相談件数の回復が遅れており、当社グループの顧客等に火災保険、自動車保険等の総合サービスの拡充を進めてまいりました。

この結果、売上高は42百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、不採算店舗の有効活用物件が引き続き安定的な収益をあげております。また、賃貸マンションのリフォームを行いながら、安定した入居率を保っております。総合ビル・メンテナンス部門につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、安心安全なビル・メンテナンス提案営業を推し進め、新たな案件の掘り起こしにつなげることで新規取扱件数が増加、収益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は120百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は33百万円（同4.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ230百万円増加し、10,380百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、2,962百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が105百万円、商品が151百万円、「その他」に含まれる預け金が30百万円増加したものの、現金及び預金が83百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、7,417百万円となりました。これは主として有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具が70百万円、繰延税金資産が10百万円増加したものの、建物及び構築物が15百万円、リース資産が16百万円、投資有価証券が24百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、7,473百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、4,419百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が48百万円、短期借入金が275百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、3,054百万円となりました。長期借入金が92百万円、リース債務が21百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第1四半期連結会計期間の業績を反映し2,906百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、28.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年6月17日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,104	742,920
受取手形及び売掛金	881,614	987,316
商品	783,036	934,888
貯蔵品	1,540	2,910
その他	287,827	317,279
貸倒引当金	△24,410	△22,389
流動資産合計	2,755,713	2,962,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,041,721	1,026,261
土地	4,499,789	4,499,789
リース資産(純額)	574,588	557,798
その他(純額)	321,880	388,762
有形固定資産合計	6,437,979	6,472,611
無形固定資産		
その他	16,231	16,147
無形固定資産合計	16,231	16,147
投資その他の資産		
投資有価証券	86,467	61,534
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	300,999	297,751
繰延税金資産	76,737	87,595
その他	385,474	391,070
貸倒引当金	△9,625	△9,395
投資その他の資産合計	940,053	928,557
固定資産合計	7,394,264	7,417,316
資産合計	10,149,977	10,380,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,676	736,092
短期借入金	2,320,000	2,595,000
1年内返済予定の長期借入金	222,956	262,740
リース債務	246,161	250,420
未払法人税等	39,181	6,240
賞与引当金	85,803	43,922
環境対策引当金	22,360	22,360
その他	478,739	502,277
流動負債合計	4,102,878	4,419,052
固定負債		
長期借入金	2,235,214	2,142,302
リース債務	391,872	370,040
役員退職慰労引当金	118,069	119,975
退職給付に係る負債	316,247	310,821
繰延税金負債	18,328	19,447
その他	91,936	91,672
固定負債合計	3,171,668	3,054,259
負債合計	7,274,546	7,473,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,046,680	2,076,977
自己株式	△48,970	△48,970
株主資本合計	2,871,460	2,901,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,970	5,172
その他の包括利益累計額合計	3,970	5,172
純資産合計	2,875,430	2,906,929
負債純資産合計	10,149,977	10,380,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
売上高	3,892,997	3,958,185
売上原価	3,026,426	3,009,470
売上総利益	866,570	948,715
販売費及び一般管理費	849,896	875,885
営業利益	16,674	72,829
営業外収益		
受取利息	589	868
受取配当金	810	897
受取手数料	4,155	5,058
仕入割引	4,338	2,668
その他	4,714	5,139
営業外収益合計	14,608	14,633
営業外費用		
支払利息	15,955	14,152
その他	2,793	511
営業外費用合計	18,749	14,664
経常利益	12,533	72,798
特別損失		
固定資産除却損	10	-
特別損失合計	10	-
税金等調整前四半期純利益	12,522	72,798
法人税、住民税及び事業税	2,586	6,343
法人税等調整額	20,033	△10,829
法人税等合計	22,619	△4,486
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,097	77,284
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,097	77,284

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,097	77,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△944	1,202
その他の包括利益合計	△944	1,202
四半期包括利益	△11,041	78,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,041	78,487
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年7月26日開催の第71期定時株主総会において、資本金の額の減少を行うことを決議し、2022年9月12日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性並びに機動性を確保することを目的として、財務的に総合的な見地から資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の概要

(1) 減少する資本金の額

当社の資本金の額を411,250千円から311,250千円減少して100,000千円といたしました。

(2) 減資の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたしました。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年6月30日
(2) 株主総会決議日	2022年7月26日
(3) 債権者異議申述公告日	2022年7月27日
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年8月27日
(5) 効力発生日	2022年9月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,292,274	1,445,340	42,695	112,685	3,892,997	—	3,892,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,514	18,953	21	4,286	25,775	△25,775	—
計	2,294,789	1,464,293	42,716	116,972	3,918,772	△25,775	3,892,997
セグメント利益又は損失(△)	66,795	△2,932	△1,547	32,190	94,506	△77,832	16,674

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△77,832千円には、セグメント間取引消去3,869千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△81,702千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,573,114	1,228,434	42,187	114,448	3,958,185	—	3,958,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,891	18,141	2	6,292	27,328	△27,328	—
計	2,576,006	1,246,576	42,190	120,741	3,985,514	△27,328	3,958,185
セグメント利益又は損失(△)	98,463	24,670	△3,401	33,698	153,432	△80,602	72,829

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△80,602千円には、セグメント間取引消去3,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,289千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。